

会計名			登記事務等委託事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	用地対策課		
款	項	目					課等長名	深谷 公夫		
8	1	1					作成者	近藤 俊幸		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善						
	目的		新規事業の事前調査として、また年度途中において、予定外の用地測量や境界杭の復元、鑑定評価等が必要になった時に、早急に対応する。			主たる内容	用地測量及び境界杭の復元、鑑定評価等について、社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会等へ委託する。			
	対象者		事業者							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	登記事務委託 11件		登記事務委託 6件		登記事務委託 6件 鑑定評価 1件		登記事務委託 5件 鑑定評価 2件 用地測量 2件			
	成果 (できたこと)		長年懸案であった、市道02-14号線ため池の隣地の買収に向けた分筆が完了した。神明町交差点改良事業において、信託受益権が設定された用地の購入にあたり、不動産鑑定委託ならびに司法書士への事務委託を行い、滞りなく用地取得が完了した。							
	課題 (できなかったこと)		用地取得に伴う事務が多様化、複雑化、専門化してきているため、職員の経験、知識、技術では対応が出来なくなってきているばかりでなく、法務局に提出する地積測量図も土地家屋調査士作成のものが求められてきていることから、今後は登記関係等の事務委託が増加する可能性がある。国の公示地、県の基準値のポイントが市内の用途区域に対して十分でないこと、また、用地購入にあたり、不動産鑑定を求められる事案が増えてきたことから、鑑定評価を不動産鑑定士に委託する件数が、増加する可能性がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
登記事務委託件数			11件	6件	6件	5件	4件			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,020	10,234	13 委託料 2,845,352 円			
	事業費		3,382	2,808	2,845	7,950	合計 2,845,352 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			2,808	2,845	7,950				
	職員人件費				2,175	2,284				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									